

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

分担研究報告書

「地域で認知症とともにによりよく生きる」とは一事例調査からの検討

研究分担者	堀田聡子	慶應義塾大学院健康マネジメント研究科教授
研究協力者	大村綾香	一般社団法人 人とまちづくり研究所 研究員
研究協力者	大森千尋	一般社団法人 人とまちづくり研究所 研究員
研究協力者	猿渡進平	一般社団法人 人とまちづくり研究所 理事
研究協力者	神野真実	一般社団法人 人とまちづくり研究所 研究員
研究協力者	矢野真沙代	慶應義塾大学研究員

研究要旨

研究目的：地域で認知症のある高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりに取り組むためのガイドライン作成にあたっての基礎資料を得ることを目的として、認知症のある高齢者の生活とその支援の実態に関する多角的な把握と検討、「認知症とともにによりよく生きる」をめぐる考察を行った。

研究方法：研究1では、在宅高齢認知症独居・高齢認知症夫婦のみ世帯の暮らし、高齢認知症独居・高齢認知症夫婦のみ世帯の住み替えと環境調整に関する2つの事例調査（半構造化面接）とその結果に基づくケース検討、地域住民及び専門職等が立場を超えて「認知症とともにによりよく生きる」に向けて考え、学び、対話する教材等としても活用しうる形態でのとりまとめを行った。研究2では、認知症のある人のQOL・認知症とともにによりよく生きる能力に焦点をあてた文献調査を行った。

研究結果：研究1では、合計40人程度のインタビューに基づく認知症のある高齢者12人・11世帯の事例は、居住環境、住まい方の工夫や暮らしの知恵、認知機能の低下がみられるようになってからの変化と周囲の関わり、生活パターンと支援ネットワークの変化、さらに在宅継続要因と考えられること、在宅限界点や住み替えプロセスとそこでの意思決定のあり方等に係る考察をまとめた。異なる特徴のある地域で暮らす多様な背景を持つ認知症のある高齢者の暮らしとそれをとりまく環境には、独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりに向けた豊かな示唆が含まれており、各ケースの様式の情報は、調査対象者の生活実態を踏まえてよりよい暮らしやそれを支える支援について立場を超えて議論を深める上で概ね有用なものとなっていた。研究2では、国内文献の分析によって、QOLに影響を与える要因を環境要因、心理要因、身体要因、社会要因の4つに分類した。IDEALプログラムに基づき公表されている論文からは、認知症のある人・介護者のいずれにおいても「よく生きる」主観的認識や能力に最も強く関連する要因は、5領域（①心理的特徴と心理的健康、②身体的健康、③ソーシャルキャ

ピタル・資産・資源、④認知症と共にある日常生活の管理、⑤ソーシャル・ロケーション)のうち①であること、認知症のある人の自己評価における低いQOLは、介護者の高いストレス、高い知覚された社会的規制、低い介護技術に関連がみられた。

考察：今後、文献調査の知見を踏まえ、認知症のある高齢者ご本人のQOLや認知症とともによく生きる能力にかかわる調査項目を含めた認知症のある高齢者を対象とする縦断調査の実施可能性を探るとともに、まずは11事例のケースまとめを手がかりに、地域の関係者が認知症のある方の生活継続のリスクファクターの棚卸と克服に取り組むことができるための対話と学び・アクションのプロトタイプを作ることを試みたい。

A. 研究目的

本研究は、認知症のある高齢者の生活とその支援の実態に関する多角的な把握と検討(研究1)、「認知症とともによりよく生きる」をめぐる考察(研究2)の2つから構成される。これにより、地域で認知症のある高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりに取り組むためのガイドライン作成にあたっての基礎資料を得ることを目的とする。

研究1は、高齢独居認知症者もしくは高齢認知症夫婦のみ世帯の在宅での暮らしの継続を支える本人の工夫と環境調整・支援の実態、在宅の限界点、住み替えに至るプロセスと新たな暮らしの場における環境調整の在り方を検討すること、さらにこれを地域住民及び専門職等が立場を超えて「認知症とともによりよく生きる」に向けて考え、学び、対話する教材等としても活用しうる形態でまとめることを目指した。

研究2は、認知症のある人のQuality of Life(以下、QOL)に焦点をあて、定義と尺度を概観するとともに、QOL及びさらにより広い概念とされた認知

症とともによく生きる能力

(capability)に影響を与える要因の抽出を試みることにした。

B. 研究方法

研究1は、インタビュー調査とその結果に基づくケース検討、ケースのとりまとめであり、インタビューは矢野を中心に大村、神野、猿渡、堀田が担い、ケース検討は一部大森も参加、ケースの最終とりまとめは大村及び神野を中心に行った。インタビュー及びケース検討を行ったメンバーは、多様な学術的背景(公衆衛生、医療政策、社会福祉学、障害学、デザインリサーチ等)と対人支援にかかわる職業資格(社会福祉士、介護職員初任者研修、看護師、薬剤師)を有することに特徴がある。

インタビュー調査は(1)在宅高齢認知症独居・高齢認知症夫婦のみ世帯の暮らしの実態に関する事例調査と(2)高齢認知症独居・高齢認知症夫婦のみ世帯の住み替えと環境調整に関する事例調査の2つからなり、実施概要は以下のとおりである。

・調査実施時期：2019年10月～2020

年2月

・調査対象：群馬県沼田市の医療機関、東京都新宿区の看護小規模多機能型居宅介護事業所、千葉県浦安市のサービス付き高齢者向け住宅、福岡県福岡市役所、福岡県大牟田市のサービス付き高齢者向け住宅の関係者に調査の趣旨をご説明のうえご紹介頂いた認知症の診断を受けている独居もしくは夫婦のみ世帯の65歳以上高齢者ご本人、そのご家族（1ケースを除く）、ケアマネジャー（住み替えケースの場合は現在及び住み替え前）を基本として、さらにご紹介・ご協力が得られた場合には介護保険サービス事業所職員、近所の方を調査対象とした。認知症のある高齢者12人・11ケース（在宅継続6ケース・うち1ケースは夫婦、住み替え5ケース）を巡って合計40人程度にインタビューを行ったことになる。

・調査方法：インタビューガイドに基づく半構造化面接とした。同意が得られた場合には、録音・撮影等の記録を行った。認知症のある高齢者ご本人に対する面接では、ご本人の状態により、2回以上に分けて実施、また適宜イラスト等を提示した。

・調査実施場所：認知症のある高齢者については在宅の方はご自宅に訪問、住み替えた方は、入所・居住系施設の居室等を基本とした。在宅の方については、原則としてご紹介くださった機関等を利用（外来・看護小規模多機能の通所等）の際にまずご挨拶及び一定の時間をともにさせて頂いたのち、ご自宅にうかがった。ご本人以外の方々

については、それぞれ調査対象が指定した場所を実施した。

・調査内容：基本情報、これまでのあゆみと認知症の発症経緯、日常生活の状況（1日・1週間の生活の流れ）、苦勞や困りごと、工夫、支援ネットワークとその役割、介護保険サービス利用状況、実現したいこと、喜びや夢、住み替えた方については、その経緯、在宅生活継続の阻害要因等を聴き取った。

・調査協力の同意：ご本人の自由意志でご参加頂くものとした。認知症のある高齢者について、認知機能の低下が顕著な場合には、できる限りわかりやすく説明・賛意を得るよう務めたうえで、代諾者（原則としてご本人の生活状況をよく知る親族もしくはご本人が指定する支援者等）に説明し、同意を得た。調査ご協力の同意とあわせ、面接時にご紹介者やご家族等が同席することについても希望を確認した。なお、認知症のある高齢者以外の調査対象については、まず認知症のある高齢者ご本人に調査実施の同意を得ることとし、それぞれ面接をご本人同席で実施するか否かについてもご本人の意向に即して対応した。

インタビューから得られたデータについては、のちに少なくとも各地域の認知症のある方の支援に携わる専門職や行政等の関係機関、さらに認知症のある方とその介護者を含めて広く市民が「認知症とともによく生きる暮らし」とその支援に関する学びと検討を深められる形態でまとめることを意図

して、2019年12月に様式素案を作成、2020年2月～3月にかけて改めて全メンバー意見交換のうえ決定した。この様式にあわせて各ケースを整理・分析、2020年3月にビデオ会議によりケース検討を実施した（Zoomを利用、各ケース約30分、合計5.5時間）。ケース検討は冒頭にインタビュー担当もしくはテープ反訳に基づくケース作成担当からケース概要を共有ののち、「権利ベースのアプローチ」を意識して、本人の尊厳ある暮らしとその支援、在宅の場合は在宅継続の要因とリスク、住み替えの場合は、在宅限界点や住み替えに至る経緯とそこでの意思決定等の観点から議論を行った。11ケースの検討を経て様式の適切さについても確認を行い、項目や体裁等を調整のうえ、最終的に各ケース4枚でまとめることとした（付属資料1）。

研究2は文献調査であり、主に大森が担当した。文献検索に使用するデータベースは、国内文献は医学中央雑誌、国外文献はPubMed、Web of Science、CINAHL、MEDLINEとした。国外文献では、特に英国で認知症とともに「よく生きる（live well）」とは何を意味するか、こういった要因が影響を及ぼすかを理解することを目的として2014年から2022年末までの予定で行われている認知症のある人及び介護者を対象とする縦断的コホート研究であるIDEALプログラムに着目し、ここから得られた知見を整理した。

（倫理面への配慮）

研究1については、慶應義塾大学大

学院健康マネジメント研究科研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した

（「認知症のある方の生活のしづらさと工夫、生きがいと喜びー認知症とともにによりよく生きる未来の共創に向けて（受理番号2019-20）」）。

C. 研究結果

研究1については付属資料1に全11ケース（すべて仮名）について、基本属性（性、年齢、診断名、発症年齢、診断年齢、MMSE、要介護度等）、居住環境（居住地、同居家族、居住形態地域特性、住まい方等）、認知機能の低下がみられるようになってからの変化と周囲の関わり、生活パターンと支援ネットワークの変化、住まい方の工夫や暮らしの知恵、さらに在宅継続要因と考えられること（在宅の場合）、在宅限界点や住み替えプロセスとそこでの意思決定のあり方（住み替えの場合）等に係る考察をまとめている。なお、調査協力依頼にあたっては、65歳以上で認知症の診断を受けた独居もしくは認知症のあるご夫婦のみ世帯としてご紹介を得ているが、収録した11ケース・12人の認知症のある方の属性は、性別は男性3人・女性9人、年齢は90歳代3人・80歳代8人・70歳代1人、診断名はアルツハイマー型認知症6人・レビー小体型認知症4人・前頭側頭型認知症1人・アルツハイマー型認知症とレビー小体型認知症1人、要介護度は要介護1が8人・要介護2が1人・要介護3が2人、不明が1人となっていた。

研究2については、付属資料2と3を参照されたい。付属資料2は国内文献11を検討し、QOLに影響を与える要因を環境要因、心理要因、身体要因、社会要因の4つに分類した。

付属資料3はIDEALプログラムに基づき公表されている論文から主に認知症のある人と介護者のQOLに関連するものを概観している。認知症のある人、介護者のいずれにおいてもその「よく生きる」主観的認識や能力(Qol-AD、SwLS、WHO-5)に最も強く関連する要因は、5領域(①心理的特徴と心理的健康、②身体的健康、③ソーシャルキャピタル・資産・資源、④認知症と共にある日常生活の管理、⑤ソーシャル・ロケーション)のうち①心理的特徴と心理的健康(パーソナリティ、信仰、スピリチュアリティ、楽観性、自己肯定感、自己受容感、自己効力感、自己感覚の継続感、孤独感、抑うつ、ストレスのかかるライフイベント、自身の加齢に対する態度、主観的な年齢、スティグマ体験)であること、認知症のある人の自己評価における低いQOLは、介護者の高いストレス、高い知覚された社会的規制、低い介護技術に関連がみられたこと等が注目される。

D. 考察

都心部、地方中枢都市、地方都市、降雪のある中山間地域と異なる特徴のある地域で暮らす多様な背景を持つ11ケース12人の認知症のある高齢者の暮らしとそれをとりまく環境には、独居

認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりに向けた豊かな示唆が含まれていた。

また、多角的なインタビューに基づいてまとめた各ケースの様式の情報は、調査対象者の生活実態を踏まえてよりよい暮らしやそれを支える支援について立場を超えて議論を深める上で有用なものとなっていた。ただし、本研究のインタビュー調査では、認知症のある高齢者ご本人のQOLや認知症とともによく生きる能力にかかわる調査項目を含めておらず、文献調査に基づく知見を調査項目に反映のうえ、とくに認知症のある高齢者を対象とするインタビュー調査を継続することにより、さらにご本人の生活体験を高める視点から、生活の工夫や知恵、支援のあり方を検討することに寄与しうると考えられる。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、認知症のある高齢者への対面でのインタビューが困難な環境が続くことが懸念されるため、将来的な縦断調査の可能性の検討と設計を念頭におきつつも、まずは、2019年度にとりまとめた11ケースの事例を手がかりに、地域の関係者が認知症のある方の生活継続のリスクファクターの棚卸と克服に取り組むことができるための対話と学び・アクションのプロトタイプを作ること、認知症のある方とご家族等が認知機能の低下を受容するプロセスとその支援に焦点をあてて検討を深めることを試みることにしたい。

E. 結論

- 1) 異なる特徴のある地域で暮らす多様な背景を持つ認知症のある高齢者の暮らしとそれをとりまく環境には、独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりに向けた豊かな示唆が含まれている。
- 2) QOL に影響を与える要因は環境要因、心理要因、身体要因、社会要因の 4 つに分類される。
- 3) 認知症のある人、介護者の「よく生きる」主観的認識や能力に最も強く関連する要因は、心理的特徴と心理的健康である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

矢野真沙代・笥裕介・堀田聡子「認知症のある人の生活困難事例における神経心理学的考察」第 43 回日本高次脳機能障害学会学術総会（口演）、2019 年 11 月 28 日

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし